

データ集

サステナビリティ推進データ

サステナビリティ行動計画

自主評価の凡例 ☺=目標達成 ☹=一部未達 ☹=未達

分野	重要課題（重要課題は★）	KPI	2023年度目標	2023年度実績	2024年度目標	中長期目標
人が活きる環境の創造	★モノ・コトづくりのクオリティの追求 ★イノベーションの推進と新しい価値の創出 7 8 9 12	中期経営計画2025 参照 2023年5月10日開示 中期経営計画2025 説明資料 https://ir.okamura.co.jp/library/managementplan/	<ul style="list-style-type: none"> ●企業の成長を支える多様な働き方に応えるソリューションの提供 ●小売業が抱える社会問題の解決とみらいの店づくりの研究・開発 ●スマート物流に貢献する製品・サービスの開発 ●産業車向けの環境対応型製品の開発 	2024年5月13日開示・2024年3月期決算説明会資料 ☺	2023年度目標継続	顧客・社会への新たな価値提供による「人が活きる社会の実現」
	★安全な製品・サービスの提供 9 12	重大製品事故発生件数 *重大製品事故の定義：当社製品により、生命・身体に重大な被害を及ぼした事故、および製品以外の財産に火災等の重大な被害を及ぼした事故	0件	0件 ☺	0件	—
	地球環境への取り組み	★サーキュラーエコノミーの推進 3 6 7 9 12 13 14 15 17	省資源・廃棄物削減による資源循環の推進 製品開発における環境配慮型企画と設計推進	生産系廃棄物の社内完成高あたり前年度比1%の排出量原単位低減	生産系廃棄物等排出量 原単位前年度比3.1%増加で未達 ☹	生産系廃棄物等排出量 社内完成高あたり前年度比1.0%の原単位低減
★持続可能な自然資源の利用と保全 6 12 13 14 15 17		森林資源の持続可能な利用の推進 環境影響度の低減	木材利用方針に基づいた利用率集計 前年度比1%の水資源使用量 原単位低減	利用方針遵守中 ☺ 水資源使用量 原単位前年度比5.8%低減で達成 ☺	木材利用方針に基づいた合法性の再確認 水資源使用量 社内完成高あたり前年度比1.0%の原単位低減	— 2030年度10%の水資源使用量削減（2020年度比）
★気候変動問題への貢献とカーボンニュートラルの実現 7 9 13 15 17		地球温暖化防止対策の推進 ●温室効果ガス排出量低減 ●燃料系エネルギー使用量低減	グループ全体で1,000t-CO ₂ /年の排出低減 ●工業用燃料使用量 5年度平均1%低減 ●車両用燃料使用量 5年度平均5%低減	グループ全体で1,264t-CO ₂ /年の排出低減 ●工業用燃料使用量 5年度平均6.5%低減で達成 ●車両用燃料使用量 5年度平均15.7%低減で達成 ☺	グループ全体でスコープ1+2排出量2020年度比20%削減 ●工業用燃料使用量 5年度平均1.0%低減 ●車両用燃料使用量 5年度平均5.0%低減	2030年度温室効果ガス排出量50%削減（2020年度比）、2050年カーボンニュートラルを目指す
		エネルギー生産性向上	エネルギー生産性 前年度比1%向上	生産系エネルギー生産性 前年度比0.6%減少で未達 ☹	●省エネ法対応によるエネルギーの効率利用 ●生産系エネルギー消費原単位 社内完成高あたり前年度比1.1%低減 ●事務所系エネルギー消費原単位 総人員あたりのエネルギー消費原単位維持	2030年度エネルギー生産性向上10%（2020年度比）

上記数字のマークは関連するSDGsを示しています

分野	重要課題（重要課題は★）	KPI	2023年度目標	2023年度実績	2024年度目標	中長期目標	
地球環境への取り組み	ものづくりでの環境保全活動 3 6 9 11 12 14 15	環境影響度の低減	前年度比1%のPRTR排出・移動量 原単位低減	PRTR排出・移動量 原単位前年度比11.4%増加で未達 	PRTR排出・移動量 社内完成高あたり 前年度比1.0%の原単位低減	2030年度10%のPRTR排出・移動量原単位削減（2020年度比）	
	環境汚染の防止 3 6 11 12 14 15	汚染予防・有害化学物質対策	大気汚染・水質汚濁・土壌汚染防止 法令遵守（有害物質の管理と削減）	法令違反なし 	大気汚染・水質汚濁・土壌汚染防止、水銀含有廃棄物の適正処理、フロン関連設備の点検実施と漏えい量管理	環境法令の遵守と情報収集	
従業員の働きがいの追求※	★ Work in Life（ワークインライフ）の推進 3 8	従業員満足・エンゲージメントの向上	<ul style="list-style-type: none"> 働きがい向上施策の実施 エンゲージメントサーベイの実施 	エンゲージメントサーベイ結果レーティング「CCC」（参照▶P.77）	<ul style="list-style-type: none"> エンゲージメントスコア向上 重点改善項目の設定 	2025年度までにBレーティング達成	
	★ DE&I（ダイバーシティ・エグイティ&インクルージョン）の推進 5 8 10	女性従業員比率	(2024年度までに22%)	22%		23%	—
		女性管理職比率	6.5%	6.8%		7%	—
		新卒女性採用比率（大卒）	(2024年度までに40～50%)	47.9%		40～50%	—
		男性育休取得率	65%	63.3%		65%	—
		（男性育休＋配偶者出産休暇）取得率	— 2024年度より目標管理	92.4%	—	100%	—
	障がい者雇用率	2.50%	2.55%		2.58%	2025年度 2.7%	
	★ キャリア形成支援と専門人材育成の強化 4 8	育成面談実施率	100%	96.4%		100%	—
		強みにつながる専門職への各種施策の実施	専門職の技術とスキルの把握	強みにつながる知識習得や国家資格等の取得推進		各事業本部の戦略に沿った専門人材育成のプログラム企画運営の体制とスキームの構築	—
		オカムラ ユニバーシティ受講アンケート「今後のキャリアに活かせる」	満足度80%	受講者の89.6%が今後のキャリアに活かせると回答		受講者の95%が今後のキャリアに活かせると回答	—
	健康と安全に配慮した職場づくり 3 8	年次有給休暇平均取得率	80%	70.8%		80%	—
		一般定期健康診断受診率	100%	100%		100%	100%
		ストレスチェック受検率	100%	99.7%		100%	100%
喫煙率		26%	26.3%		25%	2025年度 前年度より-1%	
「積極的支援」「動機づけ支援」の対象者比率（40歳以上の健診受診者）		各9%以下、5%以下	7.8%、5%		—	2025年度 各8%以下、5%以下	
チームワークによる業務の遂行 8 17	話し合い*実施率	100%	82.4%		100%	—	

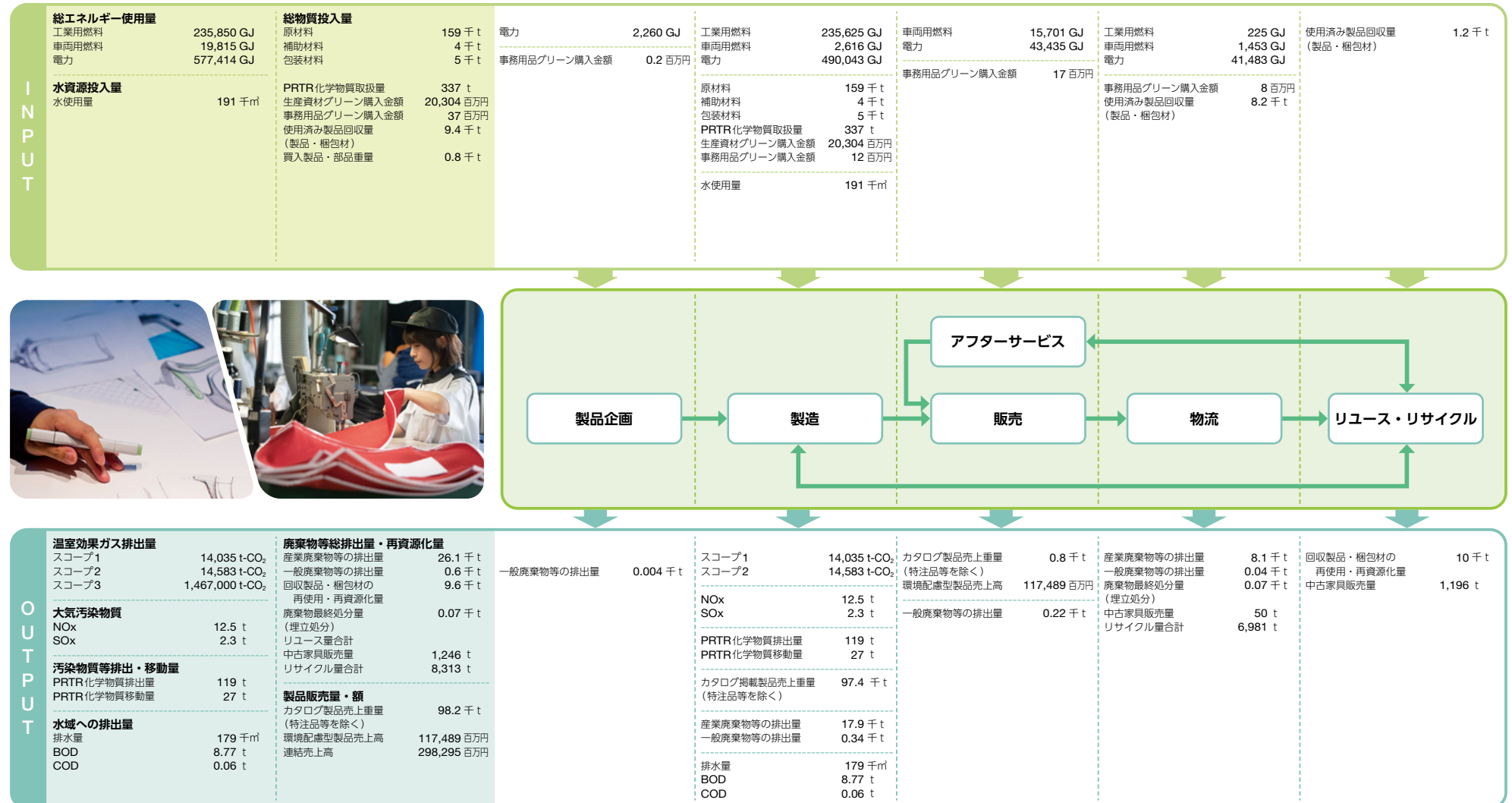
上記数字のマークは関連するSDGsを示しています ※対象範囲：オカムラ単体 *話し合い：職場課題や環境の改善のための全社取り組み

分野	重要課題（重要課題は★）	KPI	2023年度目標	2023年度実績	2024年度目標	中長期目標
責任ある企業活動	★ 公正・透明・誠実な行動 5 8 10 16 17	サステナブル調達調査 実施率	取引金額ベースで67%	取引金額ベースで71% 	取引金額ベースで70%	—
		サステナブル調達 実地監査 実施率	ハイリスクサプライヤーに対して 100%	100%実施 	ハイリスクサプライヤーに対して100%	—
		人権教育（社内）の実施と充実、 サステナブル調達との相乗効果	購買関連部門へ教育実施	20部門 57人 	購買関連部門へ教育継続	—
		入社時および新任役職者向けコン プライアンス教育実施率	100%	100% 	100%	—
		コンプライアンス研修の充実	各種コンプライアンス教育の実施	● 全社コンプライアンス研修（4回 /年）実施 ● その他、課題別研修の実施 	コンプライアンス研修の充実	—
	★ リスクマネジメントの強化 10 11 16	BCP（災害）構築	ハザードマップ（地震・洪水）の見直し	各拠点のデータベースにおいて、ハ ザードマップポータルサイト（国土 交通省）に連携済み 	● 災害対応マニュアルの見直し ● BCP（災害）構築	—
	各国要請に合わせた個人情報管理	諸外国の同法規則対応	法規制に合わせたプライバシーポリ シー改定 	— （2024年度より目標管理から除外）	—	
★ 適正な情報開示と ステークホルダーとの対話 16 17	ステークホルダーとの対話継続と 取り組みへの反映	ESG 関連各外部有識者とのステーク ホルダーダイアログ実施	担当部門が日常的に環境や人権、サ ステナビリティ推進分野の有識者と 面談・意見交換を実施 	ESG 関連各外部有識者とのステークホルダー ダイアログ実施	—	
地域社会との共生 17	戦略的社会貢献活動の定着	従業員参画型社会貢献の実施	複数プログラムを実施 	従業員参画型社会貢献の継続	—	
コーポレート・ガバナンス 5 8 10 16	取締役会の多様性、独立性、客観 性の充実によるガバナンス強化	● 独立社外取締役100%の維持 ● 女性取締役比率25%（3/12）以上	● 独立社外取締役100%達成 ● 女性取締役比率25%達成 	● 独立社外取締役100%の維持 ● 女性取締役比率25%以上	—	

上記数字のマークは関連するSDGsを示しています

環境データ

オカムラグループの事業活動に伴う環境影響のバランス(2023年度)



気候変動への対応

検証欄の●印：2023年度データ第三者検証対象

CO ₂ 排出量	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	検証	GRI
スコープ1	t-CO ₂	15,213	14,605	15,003	13,840	14,035	●	305-1
エネルギー起源 二酸化炭素	t-CO ₂	15,010	14,448	14,836	13,698	13,800		
非エネルギー起源 二酸化炭素	t-CO ₂	203	158	168	142	236		
スコープ2	t-CO ₂	27,256	25,797	17,821	16,932	14,583	●	305-2
マーケット基準	t-CO ₂	27,256	25,797	17,821	16,932	14,583	●	
ロケーション基準	t-CO ₂	27,569	25,070	17,640	26,148	26,594	●	
スコープ1+2合計	t-CO ₂	42,469	40,402	32,825	30,771	28,619	●	
マーケット基準	t-CO ₂	42,469	40,402	32,825	30,771	28,619	●	
原単位	t-CO ₂ / 百万円	0.168	0.165	0.126	0.111	0.096		305-4
削減量	t-CO ₂	▲3,570	▲2,067	▲7,577	▲2,053	▲2,153		305-5
スコープ3	t-CO ₂	338,191	1,351,937	1,392,551	1,523,303	1,467,000		305-3
購入した製品・サービス	t-CO ₂	183,178	679,567	728,993	771,590	794,382	●	
資本財	t-CO ₂	34,891	29,189	26,478	19,506	63,900	●	
スコープ1,2に 含まれない燃料および エネルギー関連活動	t-CO ₂	4,844	7,210	7,551	7,321	7,444		
輸送、配送(上流)	t-CO ₂	25,508	23,971	26,025	25,333	29,054	●	
事業から出る廃棄物	t-CO ₂	未集計	3,291	3,155	3,928	4,526		
出張	t-CO ₂	未集計	2,160	2,720	3,354	3,453		
雇用者の通勤	t-CO ₂	未集計	5,246	4,944	4,993	5,069		
リース資産(上流)	t-CO ₂	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当		
輸送、配送(下流)	t-CO ₂	未集計	1,861	1,884	1,820	1,734		
販売した製品の加工	t-CO ₂	未集計	1,123	1,268	1,217	1,264		
販売した製品の使用	t-CO ₂	65,675	586,396	578,561	670,818	540,922	●	
販売した製品の廃棄	t-CO ₂	24,096	11,923	10,973	13,422	15,252		
リース資産(下流)	t-CO ₂	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当		
フランチャイズ	t-CO ₂	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当		
投資	t-CO ₂	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当		
スコープ1+2+3合計	t-CO ₂	380,661	1,392,339	1,425,376	1,554,075	1,495,619		305-4
マーケット基準	t-CO ₂	380,661	1,392,339	1,425,376	1,554,075	1,495,619		

エネルギー使用量	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	検証	GRI
電力使用量	GJ	579,269	543,478	578,036	571,385	577,414		
	(kWh)	(58,965,816)	(55,281,005)	(58,834,326)	(59,044,670)	(60,202,795)		
再生可能エネルギー使用量	GJ	110	111	191,961	220,427	248,975		
	(kWh)	(10,985)	(11,122)	(19,569,671)	(23,354,472)	(26,812,008)		
再生可能エネルギー比率	%	0.02	0.02	33.3	39.6	44.5		
ガス(都市ガス・LPG・LNG)	GJ	260,884	241,190	251,790	233,456	235,512		
燃料(灯油・軽油・A重油・ガソリン)	GJ	19,914	26,416	25,833	22,443	20,153		
合計	GJ	860,066	811,083	855,659	827,284	833,079	●	302-1
地域別	GJ	852,344	797,662	839,229	802,771	809,351		
日本	GJ	7,722	11,720	14,906	21,331	20,292		
中国	GJ	-	1,702	1,524	2,978	3,199		
東南アジア	GJ	-	-	-	148	178		
北米	GJ	-	-	-	56	59		
欧州	GJ	-	-	-	-	-		
エネルギー使用量原単位	売上高あたり GJ/ 百万円	3.40	3.32	3.28	2.99	2.79		302-3
再生可能 エネルギー 発電量	自社で消費した量 GJ	110	111	3,498	0	0		302-1
	(kWh)	(10,985)	(11,122)	(350,896)	(889,195)	(1,446,546)		
	販売した量 GJ	7,352	7,437	7,274	0	0		302-1
	(kWh)	(737,424)	(745,912)	(729,635)	(704,486)	(663,864)		
物流輸送量	千t x km	67,923	62,663	64,292	60,518	58,130		
モーダルシ フトの推移	鉄道利用コンテナ台数	1,912	1,951	1,282	1,429	1,529		
	船舶利用コンテナ台数	771	741	684	738	732		

集計範囲：スコープ1、スコープ2

2019年度：オカムラ、関西オカムラ、エヌエスオカムラ、山陽オカムラ、富士精工本社、杭州岡村伝動

2020年度～：オカムラグループ

スコープ3

2019年度：オカムラ単体

2020年度～：オカムラグループ

排出原単位：環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」

環境省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」温室効果ガス排出量の算定方法・排出係数一覧

産総研 IDEA Ver.2.3 (国立研究開発法人産業技術総合研究所 IDEA Ver.2.3)

環境省「電気事業者別排出係数」

「IGES List of Grid Emission Factors」

地球温暖化対策の推進に関する法律施行令

地球温暖化係数(GWP)

省資源・資源循環

検証欄の●印：2023年度データ第三者検証対象

水資源	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	検証	GRI
取水	m ³	218,435	225,022	233,770	196,104	191,058	●	303-3
上水道	m ³	50,307	49,095	51,073	45,568	41,606		
工業用水	m ³	49,245	50,089	53,118	48,760	50,471		
地下水	m ³	117,274	123,679	126,991	99,111	96,217		
雨水	m ³	1,610	2,159	2,588	2,665	2,764		
水使用量原単位	m ³ /百万円	3.36	3.56	3.33	2.85	2.68		
水の再生利用	m ³	474,119	332,920	294,363	353,128	330,414	●	
循環利用水量	m ³	474,119	332,920	294,363	353,128	330,414		
再生利用率	%	68.5	59.7	55.7	64.3	63.4%		
排水	m ³	196,262	196,495	213,012	179,937	178,983	●	303-4
公共水域	m ³	101,617	101,988	108,759	85,206	85,310		
下水道	m ³	94,645	94,507	104,253	94,731	93,673		
水消費量	m ³	22,174	28,527	20,759	16,167	12,075		303-5
水質管理	ton	6.55	6.82	8.37	6.27	8.77	●	303-2
BOD (生物化学的酸素要求量) 排出量	ton	6.55	6.82	8.37	6.27	8.77		
COD (化学的酸素要求量) 排出量	ton	0.07	0.04	0.15	0.04	0.06	●	

集計範囲：事業活動における水の使用量を対象とする。

2019年度～2020年度：オカムラ製造・物流拠点、関西オカムラ、エヌエスオカムラ、山陽オカムラ、杭州岡村伝動

2020年度～：オカムラ製造・物流拠点、関西オカムラ、エヌエスオカムラ、山陽オカムラ、富士精工本社、杭州岡村伝動

2022年度～：オカムラグループ製造拠点

資源	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	GRI
物質投入量	ton	143,639	136,852	167,783	158,750	158,963	301-1
原材料	ton	143,639	136,852	167,783	158,750	158,963	
補助材料	ton	3,985	4,195	4,507	4,341	4,212	
包装材料	ton	4,588	4,233	4,516	5,109	4,882	
合計	ton	152,212	145,279	176,806	168,199	168,057	
内再生材	ton	14,255	12,807	13,423	14,923	12,859	301-2
再生材の割合	%	9.4	8.8	7.6	8.9	7.7	
再生利用された製品と梱包材の割合	%	9.0	9.6	11.1	10.7	9.7	301-3

集計範囲：物質投入量

2019年度～2020年度：オカムラ製造拠点、関西オカムラ、エヌエスオカムラ、山陽オカムラ

2021年度～：オカムラグループ製造拠点

廃棄物	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	検証	GRI
廃棄物発生量	ton	22,170	20,985	23,035	27,678	28,676		306-3
産業廃棄物等発生量	ton	22,170	20,985	23,035	27,678	28,676		
金属くず	ton	13,789	12,719	14,800	14,087	15,032		
木くず	ton	2,624	3,028	3,081	2,800	3,011		
廃プラスチック類	ton	2,232	2,116	1,832	2,142	2,330		
汚泥	ton	1,402	1,203	1,389	1,263	1,222		
その他	ton	2,123	1,918	1,935	7,387	7,082		
有害廃棄物発生量	ton	0.0	0.0	1.7	1.7	0.0		
処分されなかった廃棄物	ton	20,043	18,357	20,318	25,047	25,876		306-4
再利用のための準備	ton	0	0	0	0	0		
オンサイト	ton	0	0	0	0	0		
オフサイト	ton	20,043	18,357	20,141	24,903	25,722		
リサイクル重量	ton	0	0	0	0	0		
オンサイト	ton	0	0	0	0	0		
オフサイト	ton	0	0	177	145	154		
処分された廃棄物	ton	2,127	2,622	2,717	2,631	2,800		306-5
焼却(エネルギー回収あり)	ton	1,881	2,401	2,475	2,415	2,618		
オンサイト	ton	1,881	2,401	2,475	2,415	2,618		
オフサイト	ton	221	199	192	174	94		
焼却(エネルギー回収なし)	ton	0	0	0	0	0		
オンサイト	ton	0	0	0	0	0		
オフサイト	ton	0	0	1	4	18		
埋立て	ton	26	22	49	37	70	●	
オンサイト	ton	26	22	49	37	70		
オフサイト	ton	0	0	0	0	0		
最終埋立処分率	%	0.12	0.11	0.21	0.14	0.25		
産業廃棄物等排出量	ton	20,259	18,872	20,560	25,263	26,058	●	
再資源化量	ton	20,263	18,556	20,511	25,225	25,987	●	
再資源化率	%	91.4	88.4	89.0	91.1	90.6		

集計範囲：産業廃棄物等(有価物を含む)

2019年度：オカムラ製造・物流拠点、関西オカムラ、エヌエスオカムラ、山陽オカムラ

2020年度～：オカムラグループ製造・物流拠点

生物多様性保全「ACORN」活動

資源		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	GRI	
木材調達量 MDF、PB (パーティクルボード) 含む	無垢材	m ³	595	1,006	1,093	230	311	301-1	
	ボード材	m ³	6,862	6,800	5,831	6,955	5,896		
	合計	m ³	7,456	7,805	6,924	7,185	6,207		
	地域別	日本	m ³	168	246	303	150		219
		中国	m ³	109	0	2	3		8
		東南アジア	m ³	2,099	1,258	1,581	1,349		1,802
		オセアニア	m ³	0	11	42	39		29
		北米	m ³	18	2	88	48		51
		欧州	m ³	240	339	662	161		337
		アフリカ	m ³	30	25	33	25		33
その他	m ³	4,792	5,924	4,212	5,410	3,729			

集計範囲：木材調達量

2019年度～2020年度：オカムラ製造拠点、関西オカムラ、エヌエスオカムラ、山陽オカムラ、杭州岡村伝動
2021年度～：オカムラグループ製造拠点

環境負荷の把握と環境汚染の防止

検証欄の●印：2023年度データ第三者検証対象

化学物質		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	検証	GRI	
大気汚染管理	NO x 排出量	ton	13.7	16.3	17.6	13.3	12.5	●	305-7	
	SO x 排出量	ton	1.8	2.2	2.3	2.3	2.3	●		
PRTR対象化学物質	取扱量	kg	288,302	251,243	271,277	193,828	337,305	●		
	排出量	kg	114,968	93,261	113,937	94,053	119,033	●		
		大気への排出	kg	113,847	92,839	113,335	93,506	118,889		
		公共水域への排出	kg	1,121	423	602	547	144		
	移動量	kg	10,723	9,042	9,823	7,611	27,025	●		
		下水道への移動	kg	318	78	290	244	214		
	廃棄物への移動	kg	10,405	8,964	9,533	7,368	26,811			

集計範囲：大気汚染管理

2019年度～2020年度：オカムラ製造拠点、関西オカムラ、エヌエスオカムラ、山陽オカムラ、杭州岡村伝動
2021年度～：オカムラグループ製造拠点

PRTR対象化学物質

2019年度：オカムラ製造拠点、関西オカムラ、エヌエスオカムラ、山陽オカムラ、杭州岡村伝動
2020年度～：オカムラ製造拠点、関西オカムラ、エヌエスオカムラ、山陽オカムラ、富士精工本社、杭州岡村伝動

2021年度～：オカムラ製造拠点

オカムラグループの環境マネジメント

環境マネジメントシステム		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	GRI
ISO14001 マネジメントシステム登録数	サイト数		11	11	12	12	12	
	教育実施割合	%	100	100	100	100	100	
内部環境監査員有資格者数	人		22	20	21	26	26	
	従業員中の人数割合	%	0.62	0.52	0.55	0.67	0.66	
内部環境監査実施部門・拠点数		箇所	38	38	40	40	40	

環境コンプライアンス		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	GRI
環境法令違反	事故・訴訟発生件数	件	0	0	0	0	0	307-1
	罰則金発生件数	件	0	0	0	0	0	

環境会計

環境保全コスト

分類	主な取り組みの内容	単位	投資額					費用額				
			2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1. 事業エリア内コスト	事業エリア内コスト集計	百万円	39.6	41.0	113.1	96.7	64.4	348.4	322.7	656.3	617.8	726.0
	1-1 公害防止コスト	百万円	0.8	2.5	29.2	28.6	37.5	102.8	94.5	109.2	102.6	115.8
	1-2 地球環境保全コスト	百万円	38.8	38.0	83.1	68.1	24.7	78.7	63.4	101.1	89.5	120.1
	1-3 資源循環コスト	百万円	0.0	0.4	0.9	0.0	2.2	167.0	164.9	446.0	425.8	490.0
2. 上・下流コスト	グリーン購入、製品・容器包装回収・リサイクル等	百万円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	325.5	368.8	1.4	0.9	1.7
3. 管理活動コスト	環境負荷の監視・測定、環境マネジメントシステム運用等	百万円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	167.0	143.7	152.4	142.2	143.1
4. 研究開発コスト	環境配慮製品開発、製造時の環境負荷低減等	百万円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	194.6	219.7	239.8	202.6	262.0
5. 社会活動コスト	環境保全団体への支援等	百万円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	2.8	2.3	2.2	2.7
6. 環境損傷対応コスト		百万円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
7. その他コスト		百万円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.4
	合計	百万円	39.6	41.0	113.1	96.7	64.4	1,038.2	1,057.7	1,052.2	966.0	1,135.9

集計範囲：2019年度：オカムラ、関西オカムラ、山陽オカムラ、エヌエスオカムラ、オカムラ物流
 2020年度：オカムラ、関西オカムラ、山陽オカムラ、エヌエスオカムラ（オカムラに鶴見工場、物流を含む）
 2021年度～：オカムラ、関西オカムラ、山陽オカムラ、エヌエスオカムラ、富士精工本社、砂畑産業

環境保全効果

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量	GJ	860,066	811,083	855,659	827,284	833,079
	売上高あたり	GJ/百万円	3.40	3.32	3.28	2.99	2.79
	水資源投入量	m ³	218,435	225,022	233,770	196,104	191,058
	売上高あたり	m ³ /百万円	0.86	0.92	0.90	0.71	0.64
	PRTR対象物質取扱量	kg	288,302	251,243	271,277	193,334	337,305
売上高あたり	kg/百万円	1.14	1.03	1.04	0.70	1.13	
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	温室効果ガス排出量	t-CO ₂	42,469	40,402	32,825	30,805	28,619
	売上高あたり	t-CO ₂ /百万円	0.17	0.17	0.13	0.11	0.10
	PRTR対象物質排出移動量	kg	125,691	108,945	123,760	101,169	146,058
	売上高あたり	kg/百万円	0.50	0.45	0.47	0.37	0.49
	廃棄物等排出量	t	20,259	18,872	20,560	25,263	26,058
	売上高あたり	t/百万円	0.08	0.08	0.08	0.09	0.09
廃棄物等最終処分量	t	26	22	49	37	70	
売上高あたり	t/百万円	0.0001	0.0001	0.0002	0.0001	0.0002	
事業活動から産出する財・サービスに関する環境保全効果	グリーンウェーブ製品の売上高	百万円	99,637	97,934	106,479	113,403	117,489
	標準品売上高比率	%	80.2	78.3	81.6	84.1	81.5
	グリーン購入法適合製品の売上高	百万円	58,937	55,075	55,971	55,971	71,001
	標準品売上高比率	%	61.5	59.3	57.4	57.4	62.7
	回収製品・梱包材の循環使用量	t	706	1,530	1,638	1,463	1,246
売上高あたり	kg/百万円	2.79	6.26	6.27	5.28	4.18	
その他環境保全効果	事務用消耗品グリーン購入率	%	63.0	60.3	53.4	52.2	47.1
	モーダルシフトによる輸送量	台	2,683	2,692	1,966	2,167	2,261

当該期間の総額

項目	内容など	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
当該期間の投資額の総額	生産設備更新、省力化、工業燃料の代替ほか	百万円	440	524	1,144	2,769	19,615
当該期間の研究開発費の総額	新製品開発・製造時の環境負荷低減ほか	百万円	898	900	872	605	843

環境保全対策にともなう経済効果

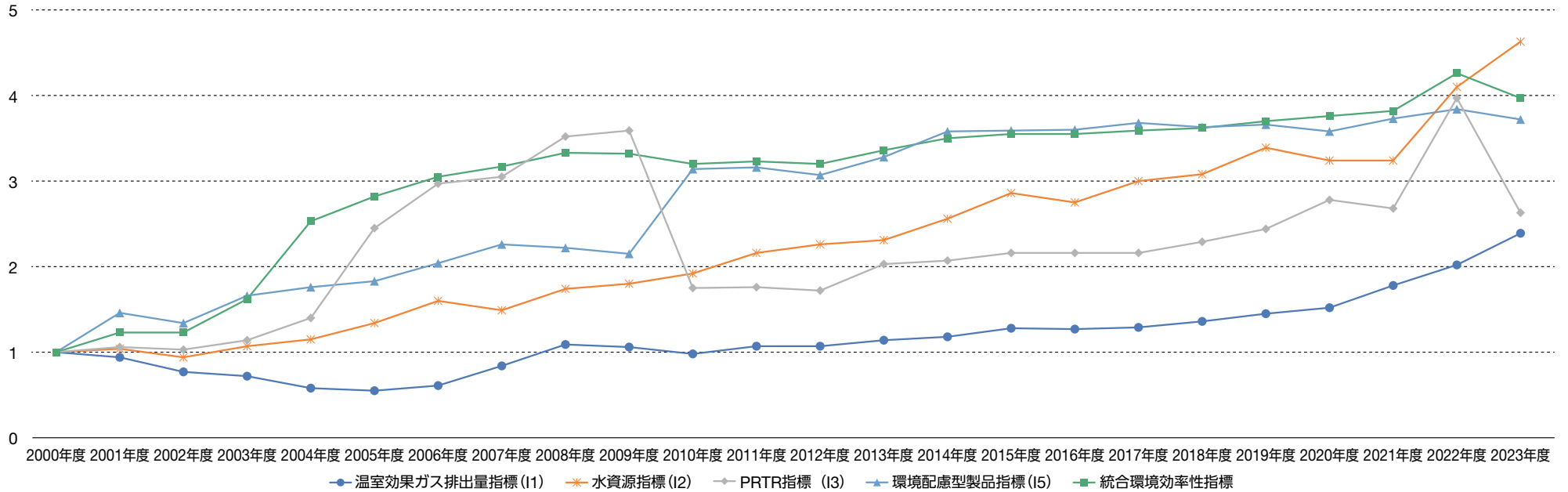
効果の内容	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
収益	主たる事業活動で生じた廃棄物のリサイクルまたは使用済み製品などのリサイクルによる事業補助金・助成金	百万円	272	253	676	687	916
	省エネルギーによるエネルギー費の削減	百万円	0	0	5	5	0
費用節減	省資源またはリサイクルにともなう廃棄物処理費の削減	百万円	2	2	0	0	0
	リユースによる経費節減	百万円	15	11	11	2	3

売上高

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
売上高(連結)	百万円	253,170	244,454	261,175	277,015	298,295

環境効率

環境効率性指標の推移



ウエイト

W1：温室効果ガス排出量	15.0%
W2：水資源投入量	5.0%
W3：PRTR取扱量	25.0%
W4：産廃最終処分量	20.0%
W5：GW製品売上高	35.0%

集計範囲

温室効果ガス排出量指標	2000年度～2020年度：オカムラ、関西オカムラ、エヌエスオカムラ、山陽オカムラ
	2021年度～：オカムラグループ
水資源指標	2000年度～2020年度：オカムラ製造・物流拠点、関西オカムラ、エヌエスオカムラ、山陽オカムラ
	2021年度：オカムラ製造・物流拠点、関西オカムラ、エヌエスオカムラ、山陽オカムラ、富士精工本社、杭州岡村伝動
	2022年度～：オカムラ製造、関西オカムラ、エヌエスオカムラ、山陽オカムラ、富士精工本社、杭州岡村伝動
PRTR指標	2000年度～2020年度：オカムラ製造拠点、関西オカムラ、エヌエスオカムラ、山陽オカムラ
	2021年度～：オカムラ製造拠点、関西オカムラ、エヌエスオカムラ、山陽オカムラ、富士精工本社、砂畑産業、杭州岡村伝動
環境配慮型製品指標	2000年度～：オカムラ

$$\text{■ 統合環境効率性指標} = \sum_{n=1}^n (I_n \times W_n)$$

※Wはそれぞれのウエイト

※売上高：連結売上高

- ・温室効果ガス排出量指標 (I1) = $\frac{\text{売上高} / \text{温室効果ガス排出量}}{\text{基準年度} (\text{売上高} / \text{温室効果ガス排出量})}$
- ・水資源指標 (I2) = $\frac{\text{売上高} / \text{水資源投入量}}{\text{基準年度} (\text{売上高} / \text{水資源投入量})}$
- ・PRTR指標 (I3) = $\frac{\text{売上高} / \text{PRTR取扱量}}{\text{基準年度} (\text{売上高} / \text{PRTR取扱量})}$
- ・産業廃棄物指標 (I4)*1 = $\frac{\text{売上高} / \text{産業廃棄物最終処分量}}{\text{基準年度} (\text{売上高} / \text{産業廃棄物最終処分量})}$
- ・環境配慮型製品指標 (I5) = $\frac{\text{環境配慮製品売上高} / \text{売上高}}{\text{基準年度} (\text{環境配慮製品売上高} / \text{売上高})}$

*1 2005年度より製造拠点でゼロエミッションを達成しているためグラフから省略

従業員関連データ

報告範囲について

特段の記載がない限り、下記の通り集計いたします。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
株式会社オカムラ	○	○	○	○	○
国内グループ会社					
株式会社オカムラサポートアンドサービス	—	○	○	○	○
株式会社エフエム・ソリューション	—	○	○	○	○
株式会社ヒル・インターナショナル	—	○	○	○	○
株式会社Td Japan	—	○	○	○	○
株式会社関西オカムラ	—	○	○	○	○
株式会社オカムラビジネスサポート	—	○	○	○	○
株式会社オカムラ物流 ^{*1}	—	○	—	—	—
セック株式会社	—	○	○	○	○
株式会社エヌエスオカムラ	—	○	○	○	○
株式会社山陽オカムラ	—	○	○	○	○
株式会社富士精工本社	—	○	○	○	○
砂畑産業株式会社	—	○	○	○	○
株式会社イチエ	—	○	○	○	○
シーダー株式会社 ^{*1}	—	○	—	—	—
株式会社NovoBa ^{*2}	—	—	○	○	○
海外グループ会社					
Okamura International (Singapore) Pte Ltd.	—	○	○	○	○
奥卡姆拉(中国)有限公司	—	○	○	○	○
奥卡姆拉(上海)実業有限公司 ^{*3}	—	○	○	○	○
上海岡村建築裝飾有限公司 ^{*4}	—	○	○	—	—
Okamura Salotto Hong Kong Limited	—	○	○	○	○
杭州岡村伝動有限公司	—	○	○	○	○
杭州奥卡姆拉家具有限公司 ^{*5}	—	○	○	○	○
PT. Okamura Chitose Indonesia	—	○	○	○	○
Siam Okamura International Co., Ltd.	—	○	○	○	○
Okamura International Malaysia Sdn. Bhd.	—	○	○	○	○
Okamura International Vietnam Co., Ltd.	—	○	○	○	○
DB&B Holdings Pte.Ltd ^{*6}	—	—	○	○	○

* 1 吸収合併により株式会社オカムラに統合(2020年7月1日) * 2 2021年11月12日設立

* 3 2021年7月9日より岡村貿易(上海)有限公司から奥卡姆拉(上海)実業有限公司に社名変更

* 4 2023年2月 奥卡姆拉(中国)有限公司への吸収合併により消滅

* 5 2022年10月8日設立 * 6 2021年10月1日子会社化 DB&B Holdings Pte.Ltd子会社のデータを含む

用語の説明

用語	定義
従業員	直接雇用関係のある従業員(派遣社員を除く)
正規従業員	直接雇用関係のある従業員のうち無期雇用のフルタイム勤務の従業員(契約社員、嘱託社員、パートアルバイトで有期雇用契約から無期雇用契約に転換した者は除く)
非正規従業員	直接雇用関係のある従業員のうち、有期契約または、フルタイムに満たない勤務時間の正規従業員とされていない従業員(契約社員、嘱託社員、パートアルバイトなど)

従業員の状況

従業員の構成

(各年度：3月20日時点*)

	単位	2019年度			2020年度			2021年度			2022年度			2023年度		
		男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
株式会社オカムラ	人	3,250	766	4,016	3,458	845	4,303	3,464	864	4,328	3,464	902	4,366	3,410	959	4,369
正規従業員	*2	3,028	647	3,675	3,239	711	3,950	3,196	728	3,924	3,191	773	3,964	3,143	833	3,976
非正規従業員	人	222	119	341	219	134	353	268	136	404	273	129	402	267	126	393
国内グループ会社	人	-	-	-	885	170	1,055	860	180	1,040	840	176	1,016	884	185	1,069
正規従業員	*3	-	-	-	817	153	970	787	161	948	775	154	929	778	163	941
非正規従業員	*3	-	-	-	68	17	85	73	19	92	65	22	87	74	15	89
海外グループ会社	人	-	-	-	183	152	335	359	220	579	359	233	592	361	238	599
正規従業員	*3	-	-	-	176	150	326	336	216	552	343	228	571	351	234	585
非正規従業員	*3	-	-	-	7	2	9	23	4	27	16	5	21	10	4	14
オカムラグループ	人	-	-	-	4,526	1,167	5,693	4,683	1,264	5,947	4,663	1,311	5,974	4,655	1,382	6,037
正規従業員	人	-	-	-	4,232	1,014	5,246	4,319	1,105	5,424	4,309	1,155	5,464	4,272	1,230	5,502
非正規従業員	人	-	-	-	294	153	447	364	159	523	354	156	510	383	152	535
オカムラグループ 地域別従業員数(正規従業員)	人	-	-	-	-	-	-	4,319	1,105	5,424	4,309	1,115	5,464	4,272	1,230	5,502
日本	人	-	-	-	-	-	-	3,944	888	4,832	3,928	925	4,853	3,884	995	4,879
北米	*4	人	-	-	-	-	-	1	0	1	1	0	1	1	2	
欧州	*4	人	-	-	-	-	-	1	0	1	1	0	1	2	2	
アジア・オセアニア・その他	人	-	-	-	-	-	-	373	217	590	379	230	609	385	234	619

* 1 一部3月31日時点、12月31日時点の集計データも含む(各社人事上の年度末を基準に集計)

* 2 2019～2022年度までは他社からの出向受入者および他社への出向者を含む。2023年度は他社への出向者のみ含む

* 3 オカムラグループ内各社からの出向受入者は除く

* 4 現地採用者を除く

労働組合加入従業員率*

(各年度：3月20日時点)

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
株式会社オカムラ	%	94.0	94.3	93.8	93.4	92.8

* ユニオン・ショップ制を採用。組合員数÷一般正規従業員数で算出

労働協約締結従業員率

(各年度：3月20日時点)

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
株式会社オカムラ	%	94.0	94.3	93.8	93.4	92.8

正規従業員の平均勤続年数*

(各年度：3月20日時点)

	単位	2019年度			2020年度			2021年度			2022年度			2023年度		
		男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
株式会社オカムラ	年	17.7	11.2	16.5	18.1	11.3	16.8	18.6	11.9	17.4	19.0	11.9	17.6	19.2	11.8	17.6

* 出向受入者は除く

正規従業員の平均年間給与

(各年度：3月20日時点*)

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
株式会社オカムラ	千円	6,775	6,992	7,023	7,184	7,377

* 2019～2022年度は3月20日時点、2023年度は3月31日時点で算出

※ 2023年度は休職者等は含まず算出

男女間の賃金格差(男性の賃金に対する女性の賃金の割合)

		単位	2022年度	2023年度
株式会社オカムラ	全従業員	* %	73.5	72.7
	正規従業員	* %	74.7	73.7
	非正規従業員	* %	92.8	79.2

* 2022年度は3月20日時点、2023年度は3月31日時点で算出

※ 2023年度は休職者等は含まず算出

※ 2023年度データ第三者検証対象

エンゲージメントサーベイ

(各年度：3月31日時点)

		単位	2023年度
株式会社オカムラ	エンゲージメント	* レーティング	CCC

* 2023年度：全従業員(一部契約社員除く)を対象に集計

従業員エンゲージメント状態を「エンゲージメントスコア」「エンゲージメントレーティング」という形で可視化・数値化

国内最大級のデータベースを基にした組織改善クラウドサービス

従業員の新規採用者数と新規採用率

(各年度集計期間：当年3月21日から翌年3月20日まで*)

株式会社オカムラ	全従業員	単位	2019年度			2020年度			2021年度			2022年度			2023年度				
			男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計		
			新規採用者数	人	152	80	232	156	74	230	173	45	218	178	70	248	182	93	275
新規採用者における男女比率	%	65.5	34.5	100.0	67.8	32.2	100.0	79.4	20.6	100.0	71.8	28.2	100.0	66.2	33.8	100.0			
年代別	30歳未満	新規採用者数 *2	人	122	56	178	112	46	158	143	30	173	144	57	201	142	79	221	
		新規採用者に占める30歳未満の比率	%	80.3	70.0	76.7	71.8	62.2	68.7	82.7	66.7	79.4	80.9	81.4	81.0	51.6	28.7	80.4	
		同年代内の男女比率	%	68.5	31.5	100.0	70.9	29.1	100.0	82.7	17.3	100.0	71.6	28.4	100.0	64.3	35.7	100.0	
30歳以上49歳以下	新規採用者数 *2	人	20	18	38	24	24	48	26	13	39	26	7	33	34	10	44		
	新規採用者に占める30歳以上49歳以下の比率	%	13.2	22.5	16.4	15.4	32.4	20.9	15.0	28.9	17.9	14.6	10.0	13.3	12.4	3.6	16.0		
	同年代内の男女比率	%	52.6	47.4	100.0	50.0	50.0	100.0	66.7	33.3	100.0	78.8	21.2	100.0	77.3	22.7	100.0		
50歳以上	新規採用者数 *2	人	10	6	16	20	4	24	4	2	6	8	6	14	6	4	10		
	新規採用者に占める50歳以上の比率	%	6.6	7.5	6.9	12.8	5.4	10.4	2.3	4.4	2.8	4.5	8.6	5.6	2.2	1.5	3.6		
	同年代内の男女比率	%	62.5	37.5	100.0	83.3	16.7	100.0	66.7	33.3	100.0	57.1	42.9	100.0	60.0	40.0	100.0		
ジョブリターン利用者数	人	0	0	0	1	2	3	0	1	1	1	2	3	3	1	4			
正規従業員	新規採用者数	人	89	48	137	98	43	141	97	24	121	90	53	143	108	68	176		
	新規採用者における男女比率	%	65.0	35.0	100.0	69.5	30.5	100.0	80.2	19.8	100.0	62.9	37.1	100.0	61.4	38.6	100.0		
	キャリア入社者数	人	37	8	45	36	6	42	13	6	19	28	6	34	28	10	38		
	キャリア入社者における男女比率	%	82.2	17.8	100.0	85.7	14.3	100.0	68.4	31.6	100.0	82.4	17.6	100.0	73.7	26.3	100.0		
国内グループ会社	全従業員	新規採用者数	人	-	-	-	28	16	44	33	15	48	39	14	53	26	9	35	
	新規採用者における男女比率	%	-	-	-	63.6	36.4	100.0	68.8	31.3	100.0	73.6	26.4	100.0	74.3	25.7	100.0		
	年代別	30歳未満	新規採用者数 *2	人	-	-	-	-	-	-	20	12	32	27	6	33	18	4	22
			新規採用者に占める30歳未満の比率	%	-	-	-	-	-	-	60.6	80.0	66.7	69.2	42.9	62.3	69.2	44.4	62.9
			同年代内の男女比率	%	-	-	-	-	-	-	62.5	37.5	100.0	81.8	18.2	100.0	81.8	18.2	100.0
	30歳以上49歳以下	新規採用者数 *2	人	-	-	-	-	-	-	8	2	10	5	6	11	5	2	7	
		新規採用者に占める30歳以上49歳以下の比率	%	-	-	-	-	-	-	24.2	13.3	20.8	12.8	42.9	20.8	19.2	22.2	20.0	
		同年代内の男女比率	%	-	-	-	-	-	-	80.0	20.0	100.0	45.5	54.5	100.0	71.4	28.6	100.0	
	50歳以上	新規採用者数 *2	人	-	-	-	-	-	-	5	1	6	7	2	9	3	3	6	
		新規採用者に占める50歳以上の比率	%	-	-	-	-	-	-	15.2	6.7	12.5	17.9	14.3	17.0	8.7	33.3	17.1	
同年代内の男女比率		%	-	-	-	-	-	-	83.3	16.7	100.0	77.8	22.2	100.0	50.0	50.0	100.0		

海外グループ会社	全従業員	単位	2019年度			2020年度			2021年度			2022年度			2023年度					
			男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計			
			新規採用者数	人	-	-	-	29	19	48	65	57	122	61	38	99	40	27	67	
新規採用者における男女比率	%	-	-	-	60.4	39.6	100.0	53.3	46.7	100.0	61.6	38.4	100.0	59.7	40.3	100.0				
年代別	30歳未満	新規採用者数 *2	人	-	-	-	-	-	-	28	25	53	27	21	48	17	15	32		
		新規採用者に占める30歳未満の比率	%	-	-	-	-	-	-	43.1	43.9	43.4	44.3	55.3	48.5	42.5	55.6	47.8		
		同年代内の男女比率	%	-	-	-	-	-	-	52.8	47.2	100.0	56.3	43.8	100.0	53.1	46.9	100.0		
30歳以上49歳以下	新規採用者数 *2	人	-	-	-	-	-	-	33	32	65	33	17	50	22	11	33			
	新規採用者に占める30歳以上49歳以下の比率	%	-	-	-	-	-	-	50.8	56.1	53.3	54.1	44.7	50.5	55.0	73.3	49.3			
	同年代内の男女比率	%	-	-	-	-	-	-	50.8	49.2	100.0	66.0	34.0	100.0	66.7	33.3	100.0			
50歳以上	新規採用者数 *2	人	-	-	-	-	-	-	4	0	4	1	0	1	1	1	2			
	新規採用者に占める50歳以上の比率	%	-	-	-	-	-	-	6.2	0.0	3.3	1.6	0.0	1.0	2.5	3.7	3.0			
	同年代内の男女比率	%	-	-	-	-	-	-	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	50.0	50.0	100.0			
オカムラグループ	全従業員	新規採用者数	人	-	-	-	213	109	322	271	117	388	278	122	400	248	129	377		
		新規採用者における男女比率	%	-	-	-	66.1	33.9	100.0	69.8	30.2	100.0	69.5	30.5	100.0	65.8	34.2	100.0		
		年代別	30歳未満	新規採用者数 *2	人	-	-	-	-	-	-	191	67	258	198	84	282	177	98	275
				新規採用者に占める30歳未満の比率	%	-	-	-	-	-	-	70.5	57.3	66.5	71.2	68.9	70.5	71.4	76.0	72.9
同年代内の男女比率	%			-	-	-	-	-	-	74.0	26.0	100.0	70.2	29.8	100.0	64.4	35.6	100.0		
30歳以上49歳以下	新規採用者数 *2	人	-	-	-	-	-	-	67	47	114	64	30	94	61	23	84			
	新規採用者に占める30歳以上49歳以下の比率	%	-	-	-	-	-	-	24.7	40.2	29.4	23.0	24.6	23.5	24.6	17.8	22.3			
	同年代内の男女比率	%	-	-	-	-	-	-	58.8	41.2	100.0	68.1	31.9	100.0	72.6	27.4	100.0			
50歳以上	新規採用者数 *2	人	-	-	-	-	-	-	13	3	16	16	8	24	10	8	18			
	新規採用者に占める50歳以上の比率	%	-	-	-	-	-	-	4.8	2.6	4.1	5.8	6.6	6.0	4.0	6.2	4.8			
	同年代内の男女比率	%	-	-	-	-	-	-	81.3	18.8	100.0	66.7	33.3	100.0	55.6	44.4	100.0			

*1 一部当年1月1日から12月31日まで、当年4月1日から翌年3月31日までの集計データも含む（各社人事上の年度を基準に集計）

*2 入社時点の年齢で集計

従業員の離職者数*1と離職率*2

(各年度集計期間：当年3月21日から翌年3月20日まで)

	単位	2019年度			2020年度			2021年度			2022年度			2023年度					
		男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計			
株式会社オカムラ 全従業員	離職者数	人	129	25	154	149	19	168	144	27	171	249	37	286	166	38	204		
	離職率	%	3.9	3.3	3.8	4.5	2.4	4.1	4.1	3.1	3.9	7.2	4.0	6.5	4.8	3.9	4.6		
	年代別	30歳未満	離職者数	*3 人	43	9	52	42	7	49	43	10	53	54	11	65	48	11	59
			離職者に占める30歳未満の比率	%	33.3	36.0	33.8	28.2	36.8	29.2	29.9	37.0	31.0	21.7	29.7	22.7	28.9	28.9	28.9
			同世代内の男女比率	%	82.7	17.3	100.0	85.7	14.3	100.0	81.1	18.9	100.0	83.1	16.9	100.0	81.4	18.6	100.0
	30歳以上49歳以下	離職者数	*3 人	34	13	47	19	8	27	30	9	39	43	17	60	31	14	45	
		離職者に占める30歳以上49歳以下の比率	%	26.4	52.0	30.5	12.8	42.1	16.1	20.8	33.3	22.8	17.3	45.9	21.0	18.7	36.8	22.1	
		同世代内の男女比率	%	72.3	27.7	100.0	70.4	29.6	100.0	76.9	23.1	100.0	71.7	28.3	100.0	68.9	31.1	100.0	
	50歳以上	離職者数	*3 人	52	3	55	88	4	92	71	8	79	152	9	161	87	13	100	
		離職者に占める50歳以上の比率	%	40.3	12.0	35.7	59.1	21.1	54.8	49.3	29.6	46.2	61.0	24.3	56.3	52.4	34.2	49.0	
		同世代内の男女比率	%	94.5	5.5	100.0	95.7	4.3	100.0	89.9	10.1	100.0	94.4	5.6	100.0	87.0	13.0	100.0	
	正規従業員	離職者数	人	76	14	90	63	10	73	86	15	101	133	26	159	123	31	154	
		年代別	30歳未満	離職者数	人	36	6	42	37	6	43	39	8	47	38	11	49	31	10
30歳以上49歳以下			離職者数	人	22	8	30	13	4	17	22	4	26	33	11	44	22	12	34
50歳以上			離職者数	人	18	0	18	13	0	13	25	3	28	62	4	66	70	9	79
定年による離職者数		人	4	0	4	3	0	3	6	0	6	34	2	36	39	3	42		
会社都合による離職者数		人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
自己都合による離職者数		人	72	14	86	60	10	70	80	15	95	99	24	123	84	28	112		
新卒採用者の入社3年後離職率		*4 %	14.6	8.3	12.4	7.1	9.3	7.8	14.4	12.5	14.0	—	—	—	—	—	—		
非正規従業員	離職者数	人	49	11	60	84	9	93	56	12	68	115	11	126	38	7	45		

*1 特に注釈がない場合、離職者数には定年退職者数を含む

*2 離職率＝年度内離職者数(定年退職者含む)÷期初在籍者数×100

*3 離職時点の年齢で集計

*4 当該年度の新卒採用者数のうち、入社後3年以内に離職した者の割合

ダイバーシティ・エクイティ & インクルージョン関連

育児休業・配偶者出産休暇^{*2}の取得状況

(各年度集計期間：当年3月21日から翌年3月20日まで)

	単 位	2019年度			2020年度			2021年度			2022年度			2023年度			
		男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	
株式会社 オカムラ	全従業員	人	70	-	70	63	-	63	74	-	74	55	-	55	79	-	79
	年度内に配偶者出産休業を取得する権利を有していた従業員の総数	人	69	18	87	63	24	87	74	30	104	54	29	83	79	30	109
	年度内に育児休業を取得する権利を有していた従業員の総数 ^{*1}	人	45	-	45	46	-	46	58	-	58	39	-	39	63	-	63
	配偶者出産休業の取得者数 ^{*2*}	人	4	17	21	7	24	31	12	30	42	35	29	64	50	30	80
	育児休業の新規取得者数 ^{*5}	人	64.3	-	-	73.0	-	-	78.4	-	-	70.9	-	-	79.7	-	-
	配偶者出産休業取得率 ^{*6}	%	5.8	94.4	24.1	11.1	100.0	35.6	16.2	100.0	40.4	64.8	100.0	77.1	63.3	100.0	73.4
	育児休業取得率 ^{*7}	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	92.4	-	-	-
	(男性育児休業+配偶者出産休業)取得率 ^{*8}	%	3	27	30	5	13	18	14	30	44	25	19	44	52	25	77
	育児休業からの復職者数	人	0	2	2	0	1	1	0	1	1	0	2	2	0	0	0
	育児休業中に離職した者の数	人	100.0	93.1	93.8	100.0	92.9	94.7	100.0	96.8	97.8	100.0	90.5	95.7	100.0	92.6	97.5
	育児休業復職率 ^{*9}	%	1	18	19	3	27	30	4	13	17	14	29	43	24	19	43
	育児休業から復職した後、12カ月経過時点での在籍者数 ^{*10}	人	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	1	1	0	1
	育児休業から復職した後、12カ月以内に離職した者の数 ^{*11}	人	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	80.0	100.0	94.4	100.0	96.7	97.7	96.0	100.0	97.7
	育児休業後の従業員の定着率 ^{*12}	%	45	-	45	46	-	46	57	-	57	38	-	38	62	-	62
配偶者出産休業の取得者数 ^{*2*}	人	4	16	20	7	21	28	12	29	41	34	23	57	49	29	78	
育児休業の新規取得者数 ^{*5}	人	64.3	-	-	73.0	-	-	78.1	-	-	70.4	-	-	80.5	-	-	
配偶者出産休業取得率 ^{*6}	%	5.8	100.0	23.5	11.1	100.0	33.3	16.4	100.0	40.2	64.2	100.0	75.0	63.6	100.0	73.6	
育児休業取得率 ^{*7}	%	49.3	-	-	123.1	-	-	56.5	-	-	59.1	-	-	67.4	-	-	
男性正規従業員の平均育児休業日数 ^{*13}	日																

	単 位	2019年度			2020年度			2021年度			2022年度			2023年度		
		男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
非正規従業員	配偶者出産休業の取得者数 ^{*2*}	人	-	-	-	-	-	1	-	1	1	-	1	1	-	1
	育児休業の新規取得者数 ^{*5}	人	-	1	1	-	3	3	0	1	1	1	6	7	1	1
	配偶者出産休業取得率 ^{*6}	%	-	-	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	50.0	-	-
	育児休業取得率 ^{*7}	%	-	50.0	50.0	-	100.0	100.0	0.0	100.0	50.0	100.0	100.0	100.0	50.0	100.0

- *1 男性…配偶者等が該当年度内に出産し、育児休業が可能になった従業員数
女性…該当年度内に産後休暇(産休)が終了し育児休業が可能になった従業員数
- *2 配偶者出産休暇とは、配偶者が出産した日から1カ月の間で合計3日間有給休暇を取得できる制度
雇用形態・性別問わず、勤続1年未満の者を除く
- *3 配偶者出産休暇第1日目を基準とする
- *4 配偶者出産休暇を取得した従業員の総数には配偶者出産休暇と育児休業の両方を取得した者も含む
- *5 男性従業員で分割して育児休業を取得した場合、最初の育児休業取得日を基準として計上
- *6 配偶者出産休業取得率=配偶者出産休業取得者数÷配偶者等が該当年度内に出産した男性従業員数
なお配偶者等が該当年度内に出産した男性従業員がいない場合は「-」と記載
- *7 育児休業取得率=新規育児休業取得者÷育児休業取得権利保有者数
なお配偶者等が育児休業取得権利保有者がいない場合は「-」と記載
※2023年度データ第三者検証対象
- *8 配偶者出産休業または育児休業のどちらかを取得している従業員の取得率
- *9 育児休業復職率=該当年度内に育児休業から復職した従業員の総数÷(復職者数+育児休業中に離職した従業員数)
- *10 前年度に復職した者のうち復職日から1年後の同日時点で在籍している者の人数を計上。但しうるう年の2月29日に復職した場合は、翌年2月28日時点とする
- *11 前年度に復職した者のうち復職日から1年以内に離職した者の人数を計上
- *12 育児休業後の従業員の定着率=復職後12カ月経過時点での在籍者÷(在籍者数+離職者数)
- *13 2019年~2022年度は、平均育児休業日数=育児休業を開始した年度内に育児休業を取得した日数÷育児休業取得者数
2023年度は、平均育児休業日数=復職した労働者の合計育児休業取得日数÷育児休業取得者数

介護休暇・介護休職の取得状況

(各年度集計期間：当年3月21日から翌年3月20日まで)

	単位	2019年度			2020年度			2021年度			2022年度			2023年度			
		男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	
株式会社オカムラ	全従業員	介護休暇の新規取得者数	3	1	4	3	2	5	1	1	2	1	1	2	2	2	4
		介護休職の新規取得者数	2	0	2	0	0	0	1	0	1	1	1	2	5	2	7
	正規従業員	介護休暇の新規取得者数	3	1	4	3	1	4	1	1	2	1	1	2	2	2	4
		介護休職の新規取得者数	2	0	2	0	0	0	1	0	1	1	1	2	5	1	6
	非正規従業員	介護休暇の新規取得者数	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		介護休職の新規取得者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1

* 分割して取得した場合は初回の開始日を基準に計上

障がい者雇用率

(各年度：6月1日時点)

		単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
株式会社オカムラ	雇用障がい者数	人	85.0	108.0	111.0	107.0	114.5
	実雇用率	%	2.08	2.50	2.52	2.44	2.55

* ハローワークに提出する「障害者雇用状況報告書」の定義と同じ

従業員のダイバーシティ^{*1}

(各年度：3月20日時点)

	単位	2019年度			2020年度			2021年度			2022年度			2023年度			
		男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	
株式会社オカムラ	全従業員	30歳未満	602	212	814	632	232	864	675	234	909	695	250	945	697	294	991
		30歳以上39歳以下	537	207	744	559	228	787	558	228	786	567	234	801	604	227	831
		40歳以上49歳以下	765	225	990	769	242	1,011	725	239	964	690	227	917	659	228	887
		50歳以上59歳以下	946	101	1,047	1,051	119	1,170	1,041	135	1,176	1,020	151	1,171	1,009	166	1,167
		60歳以上	304	20	324	432	24	456	457	28	485	486	40	526	449	44	493
		正規従業員	30歳未満	570	200	770	601	222	823	588	226	814	604	244	848	587	287
	30歳以上39歳以下	502	181	683	536	192	728	522	190	712	519	197	716	540	197	737	
	40歳以上49歳以下	740	174	914	743	187	930	702	187	889	670	186	856	638	187	825	
	50歳以上59歳以下	919	79	998	1,024	93	1,117	1,015	105	1,120	997	119	1,116	979	132	1,111	
	60歳以上	155	6	161	219	12	231	303	16	319	374	24	398	399	30	429	
	非正規従業員	30歳未満	32	12	44	31	10	41	87	8	95	91	6	97	110	7	117
	30歳以上39歳以下	35	26	61	23	36	59	36	38	74	48	37	85	64	30	94	
40歳以上49歳以下	25	51	76	26	55	81	23	52	75	20	41	61	21	41	62		
50歳以上59歳以下	27	22	49	27	26	53	26	30	56	23	32	55	22	34	56		
60歳以上	229	14	243	213	12	225	154	12	166	112	16	128	50	14	64		

	単位	2019年度			2020年度			2021年度			2022年度			2023年度			
		男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	
管理職 ^{*2}	人数	553	22	575	603	28	631	599	31	630	588	37	625	602	44	646	
	男女別管理職比率 ^{*3}	%	96.2	3.8	100.0	95.6	4.4	100.0	95.1	4.9	100.0	94.1	5.9	100.0	93.2	6.8	100.0
	部長相当職以上の管理職数	人	203	3	206	213	2	215	208	7	215	215	7	222	240	10	250
	課長相当職の管理職数	人	320	17	337	349	26	375	336	24	360	342	30	372	362	34	396

*1 出向受入者を除く

*2 課長職ないし課長相当職以上の者(但し、役員は含まない)

*3 2023年度データ第三者検証対象

人財育成関連データ

人財育成関連研修の状況

		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
株式会社オカムラ	総研修時間	時間 ^{*1}	—	—	24,161	49,289	58,732
	従業員一人あたり平均研修時間	時間 ^{*2}	—	—	5.6	11.3	13.4
	教育・研修費総額	百万円	—	—	136	202	239
	従業員一人あたり平均教育・研修費	円	—	—	31,446	46,227	54,698

*1 人材開発部主催の集合研修・オンライン研修(ライブ配信型)に限る

*2 従業員に対する総研修時間÷各年度末の従業員数で算出

2023年度のキャリア支援研修受講者数

名称	対象	研修手法	研修時間	単位	受講者数 ^{*1}
29歳キャリア支援研修	期中 ^{*2} に30歳になる全ての正規従業員 ^{*3}	オンライン研修(ライブ配信型)	6時間30分	人	97
34歳キャリア支援研修	期中 ^{*2} に35歳になる全ての正規従業員 ^{*3}	オンライン研修(ライブ配信型)	6時間30分	人	57
56歳キャリア支援研修	期中 ^{*2} に56歳になる全ての正規従業員	オンライン研修(ライブ配信型)	6時間20分	人	130
59歳キャリア支援研修	期中 ^{*2} に59歳になる全ての正規従業員	オンライン研修(ライブ配信型)	6時間20分	人	83

*1 オカムラ単体の受講者数を集計

*2 期中とは当年3月21日から翌年3月20日までの期間

*3 育児休職などで前年度以前に受講できなかった者も含む

健康経営・労働安全衛生関連

労働時間 (正規従業員)

(各年度3月20日時点)

		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
株式会社オカムラ	平均月間総実労働時間	*1 時間	168.76	165.33	170.04	168.16	168.14
	平均月間所定外労働時間	*2 時間	15.92	14.11	17.81	17.77	19.03
	年間総実労働時間	時間	2,025.12	1,983.96	2,040.48	2,017.98	2,017.63

*1 月間所定内労働時間+月間所定外労働時間-年次有給休暇およびその他の休暇取得分
月ごとに正規従業員の平均実労働時間を算出し、さらに12カ月の平均時間を算出

*2 ※ その月の休業、退職者は計算の対象から除く

※ 正規従業員の(育児等による)時短勤務者を含む

※ 管理監督者を含む

※ みなし労働時間制の場合も、みなし労働時間ではなく勤務実績から所定労働時間を引いて計算
(所定労働時間が複数ある場合は多数の正規従業員が該当する者)

有給休暇取得

(各年度3月20日時点)

		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
株式会社オカムラ	年次有給休暇取得率	*1 %	67.8	57.6	61.4	65.5	70.8
	平均取得日数	*2 日	12.5	10.7	11.4	12.3	13.0
	有給の特別休暇を含めた休暇取得日数	日	13.0	15.3	12.8	14.2	13.8

*1 集計範囲は2019年度～2022年度：正規従業員、2023年度～：全従業員

年次有給休暇取得日数÷年次有給休暇付与日数×100

※ 年次有給休暇取得日数は当該年度に実際に取得した日数で、繰り越し分を含む

※ 年次有給休暇付与日数は当該年度に付与された日数で、繰り越し分を含まない

※ 年度途中の入社・離職・退職者は計算の対象から除く

※ 2023年度は新規付与10日未満は除く

*2 ※ 年度途中の入社・退社・退職者は計算の対象から除く

※ 2023年度は、年度途中の入社のうち新規付与10日未満の者は除く

健康管理 (全従業員)

		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
株式会社オカムラ	健康診断受診率	一次健診	%	—	100.0	100.0	100.0	100.0
		二次健診	%	—	71.0	80.8	74.9	95.3
	適正体重維持者率	*1 %	—	—	63.7	64.1	63.9	
	健康に関する行動習慣	運動習慣率	*2 %	—	—	21.7	22.5	23.3
		睡眠	*3 %	—	—	60.8	61.1	59.3
	喫煙率	%	—	29.3	28.0	27.1	26.3	
	ストレスチェック受検率	%	95.2	98.1	99.3	99.5	99.7	

		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
プレゼンティズム		*4 %	92.9	92.8	92.8	92.9	—
		*5 %	—	—	—	—	90.7
アブセンティズム	欠勤	*6 日	0.18	0.30	0.25	0.23	0.19
	休職	*7 日	0.17	0.25	0.37	0.28	0.24

*1 BMI18.5～25以下の人の割合 *2 「1回30分・週2回以上(1年)」と回答した人の割合

*3 「休養は十分取れている」と回答した人の割合

*4 WLQ (Work Limitations Questionnaire) にて測定。健康問題による仕事上の制約の状況や生産性の低下率を測る調査票

*5 WFun (Work Functioning Impairment Scale) にて測定。健康問題による仕事上の制約の状況や生産性の低下率を測る調査票

*6 傷病により7日以上欠勤した年間損失日数の割合(全従業員平均)

*7 傷病により休職した年間損失日数の割合(全従業員平均)

労働災害発生状況

(各年度3月31日時点)

		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
株式会社オカムラ	全災害度数	*1*2 %	1.31	0.64	0.73	0.88	1.31
	正規従業員	%	1.50	0.72	0.54	0.68	1.16
	非正規従業員	%	0.00	0.00	2.39	3.35	3.21
死亡災害		人	0	0	0	0	0
	国内	*3 人	0	0	0	0	1
	海外	人	0	0	0	0	0
休業災害		*4 人	2	1	3	0	2
	正規従業員	人	2	1	2	0	1
	非正規従業員	人	0	0	1	0	1
不休業災害		人	8	4	3	7	9
	正規従業員	人	8	4	2	5	8
	非正規従業員	人	0	0	1	2	1
労働災害度数率		*5 %	0.26	0.13	0.36	0.00	0.24
	正規従業員	%	0.30	0.14	0.27	0.00	0.13
	非正規従業員	%	0.00	0.00	1.19	0.00	1.61
労働災害強度率		*6 %	0.01	0.01	0.00	0.00	0.01
	正規従業員	%	0.01	0.01	0.00	0.00	0.01
	非正規従業員	%	0.00	0.00	0.02	0.00	0.02

*1 全災害度数率：労働災害による死傷者数(不休業による傷病者数を含む)÷延べ実労働時間数×1,000,000

*2 労働災害には通勤災害を含まず *3 派遣社員も含む

*4 休業災害(4日以上の休業を要するものに限る)

*5 労働災害度数率：100万延べ実労働時間あたりの死傷者数

※ 労働災害による死傷者数÷延べ実労働時間数×1,000,000

*6 労働災害強度率：1,000延べ実労働時間あたりの労働損失日数

※ 延べ労働損失日数÷延べ実労働時間数×1,000

責任ある企業活動関連データ

コーポレート・ガバナンス

取締役会基本情報

集計範囲：オカムラ単体 集計時期：取締役人数に関する項目：各年6月末時点
取締役会回数・出席率の項目：年度単位

項目	内訳等(単位)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
社内取締役人数	男性(人)	6	6	6	6	6
	女性(人)	0	0	0	0	0
社外取締役人数	男性(人)	3	3	4	3	3
	女性(人)	0	1	1	2	3
独立社外取締役人数	男性(人)	2	2	3	3	3
	女性(人)	0	1	1	2	3
業務執行兼務取締役人数	(人)	6	6	6	6	6
業務執行兼務取締役比率	(%)	66.7	60.0	54.5	54.5	50.0
社外取締役比率	(%)	33.3	40.0	45.5	45.5	50.0
独立社外取締役比率	(%)	22.2	30.0	36.4	45.5	50.0
女性比率	(%)	0.0	10.0	9.1	18.2	25.0
取締役の平均年齢	(歳)	64.0	64.5	63.7	63.5	65.2
開催回数	(回)	12	11	12	12	14
出席率	(%)	96.2	100.0	99.2	100.0	99.0
社外取締役出席率	(%)	88.9	100.0	98.2	100.0	98.0
独立社外取締役出席率	(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	98.0

指名委員会基本情報

集計範囲：オカムラ単体 集計時期：委員に関する項目：各年6月末時点
委員会回数・出席率の項目：年度単位

項目	内訳等(単位)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
社内取締役人数	男性(人)	1	1	1	1	1
	女性(人)	0	0	0	0	0
社外取締役人数	男性(人)	2	2	3	3	3
	女性(人)	0	1	1	2	3
独立社外取締役人数	男性(人)	2	2	3	3	3
	女性(人)	0	1	1	2	3
社外取締役比率	(%)	66.7	75.0	80.0	83.3	85.7
独立社外取締役比率	(%)	66.7	75.0	80.0	83.3	85.7
女性比率	(%)	0.0	25.0	20.0	33.3	42.9
開催回数	(回)	2	2	2	1	1
出席率	(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
社外取締役出席率	(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
独立社外取締役出席率	(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

報酬委員会基本情報

集計範囲：オカムラ単体 集計時期：委員に関する項目：各年6月末時点
委員会回数・出席率の項目：年度単位

項目	内訳等(単位)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
社内取締役人数	男性(人)	1	1	1	1	1
	女性(人)	0	0	0	0	0
社外取締役人数	男性(人)	2	2	3	3	3
	女性(人)	0	1	1	2	3
独立社外取締役人数	男性(人)	2	2	3	3	3
	女性(人)	0	1	1	2	3
社外取締役比率	(%)	66.7	75.0	80.0	83.3	85.7
独立社外取締役比率	(%)	66.7	75.0	80.0	83.3	85.7
女性比率	(%)	0.0	25.0	20.0	33.3	42.9
開催回数	(回)	2	2	2	1	1
出席率	(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
社外取締役出席率	(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
独立社外取締役出席率	(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

監査役会基本情報

集計範囲：オカムラ単体 集計時期：監査役に関する項目：各年6月末時点
監査役会の回数・出席率の項目：年度単位

項目	内訳等(単位)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
社内監査役人数	男性(人)	2	2	2	2	2
	女性(人)	0	0	0	0	0
社外監査役人数	男性(人)	1	1	1	1	1
	女性(人)	1	1	1	1	1
独立社外監査役人数	男性(人)	1	1	1	1	1
	女性(人)	1	1	1	1	1
社外監査役比率	(%)	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
独立社外監査役比率	(%)	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
女性比率	(%)	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
開催回数	(回)	12	11	11	12	11
出席率	(%)	93.5	95.2	95.8	97.9	94.5
社外監査役出席率	(%)	79.2	90.9	91.7	95.8	86.4
独立社外監査役出席率	(%)	79.2	90.9	91.7	95.8	86.4

業務執行体制

集計範囲：オカムラ単体
集計時期：各年6月末時点

項目	内訳等(単位)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
執行役人数	男性(人)	6	6	6	6	6
	女性(人)	0	0	0	0	0

リスクマネジメント

情報セキュリティ対策

集計範囲：オカムラ単体
集計時期：年度末(3/31)

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
情報セキュリティインシデント件数	件	2	0	1

コンプライアンスの推進・腐敗行為防止への取り組み

コンプライアンス理解浸透に向けた取り組み

集計範囲：オカムラグループ
集計時期：年度末(3/31)

項目	内容等	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
冊子配布	エシックスカード	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	行動規範ハンドブック	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

コンプライアンス・公正な事業慣行

集計範囲：オカムラ単体
集計時期：年度末(3/31)

項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
行政罰を伴う法令違反、事故・事件での刑事告発件数	件	0	0	0	0	0
腐敗行為により懲戒された従業員数	人	0	0	0	0	0
腐敗関連の罰金額	円	0	0	0	0	0
腐敗関連の罰則件数	件	0	0	0	0	0

内部通報

集計範囲：オカムラグループ
集計時期：年度末(3/31)

項目	内訳等	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
内部通報(ヘルプライン)制度 利用件数	国内	件	7	8	8	17	12
	海外	件	1	0	0	0	2
内部通報(ヘルプライン)制度 連結対象会社比率		%	28.57	37.5	0.0	0.0	35.7

コンプライアンス研修の実施状況

集計範囲：オカムラ単体
集計時期：年度末(3/31)

項目	内訳等	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
コンプライアンス研修 (コンプライアンス全般)	新入社員	人	150	164	126	164	187
	新任課長職	人	—	—	—	—	40
	新任所属長	人	18	30	16	30	23

従業員意識調査

集計範囲：オカムラグループ
集計時期：年度末(3/31)

項目	単位	2016年度	2019年度	2022年度
従業員意識調査回答率	%	84.1	76.3	86.3

※従業員意識調査は3年に1回実施

2023年度のコンプライアンス関連課題別研修実施実績

内容	対象範囲	受講者数
会社方針理解	オカムラグループ *1	3,189人
緊急事態の対応を知ろう	オカムラ単体	2,552人
秘密保持/反社会的勢力の排除	オカムラ単体	2,959人
生成AI利用の注意点	オカムラ単体	3,104人
著作権	オカムラ単体	3,073人
セクシャルハラスメント	オカムラグループ *2	1,036人
パワーハラスメント	オカムラグループ *2	1,036人
行動規範改定・人権方針	オカムラグループ *2	1,037人

*1 対象範囲：オカムラ、関西オカムラ、オカムラサポートアンドサービス、オカムラビジネスサポート、エフエム・ソリューション、ヒル・インターナショナル、Td Japan

*2 対象範囲：関西オカムラ、オカムラサポートアンドサービス、オカムラビジネスサポート、エフエム・ソリューション、ヒル・インターナショナル、Td Japan、山陽オカムラ、エヌエスオカムラ、セック、富士精工本社、イチエ、砂畑産業（オカムラは2022年度に実施のため対象外）

サプライチェーン・マネジメント

責任ある調達

集計範囲：オカムラグループ
集計時期：年度末(3/31)

項目	内訳等	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
サステナブル調達調査 (アンケート)	要請社数	社	—	133	227	543	507
	実施社数	社	—	131	227	541	505
	回収率	%	—	98.5	100	99.6	99.6
	同意署名率 *	%	—	—	—	98.1	99.6
サステナブル調達調査(実地監査)	実施社数	社	—	0	1	3	4
社内購買担当者教育	人	—	—	—	43	57	

* 調査に合わせて「オカムラグループ サステナブル調達ガイドライン」への同意について確認

地域・社会との共生

コミュニティへの貢献

集計範囲：オカムラグループ
集計時期：年度末(3/31)

項目	内訳等	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
ボランティア休暇取得人数	*	人	—	3	2	0	1
社会貢献活動	支出	百万円	48	79	152	208	172
	うち、寄付金額	百万円	20	16	95	135	67

* ボランティア休暇制度はオカムラ単体、2020年度より導入